

令和7年2月12日

◆西村くにご委員

私のほうからも、地域防犯カメラ設置事業費補助金について伺わせていただきたいと思うんですが、先行会派の御質問を聞いておりまして、1.5倍の約800台の想定で、予算を立てられたと。それでも、言わば今回は、補助上限額が引き上がるわけですから、人気が上がって、申請数が予定数を超過したなんていうことがあったときはどのように対応しようとお考えなんでしょうか。

◎くらし安全交通課長

補助金を活用する来年度におきましては、これまでの申請の1.5倍である約800台の申請を見込んで予算計上しておりまして、十分な支援ができるよう配慮しております。

現在、市町村への申請見込み数の調査を実施し、申請台数の把握に努めているところであります。万が一、超過した場合は、可能な限り市町村の申請に応えられるよう、様々な方策を検討してまいります。

◆西村くにご委員

可能な限り、様々な方策を検討していただきたいというふうに思います。

そもそも論の話で恐縮なんですけど、防犯カメラが犯罪の抑止と検挙の両面で有効なツールであるということは、私はもちろんのこと、ここにいらっしゃる皆さんももちろんのこと、県民の多くの方々も、そう認識をされているというふうに思うんですが、防犯カメラの抑止効果等について具体的には何かエビデンスみたいなものはあるんですか。

◎くらし安全交通課長

他県での調査結果ですが、防犯カメラの設置前後の侵入盗の認知件数を比較すると約4割減少したというアンケートや、防犯カメラ設置者のアンケートにおいて、約9割が安心を感じているという結果でございました。

また、警察庁によりますと、2019年に全国警察が検挙した刑法犯は19万1,191件に上りますが、このうち、容疑者特定のきっかけが防犯カメラなどの画像だったのは10.2%となっています。

◆西村くにご委員

防犯カメラは、犯罪抑止に大変有効なツールであるということが分かりましたが、県として今後どのように犯罪抑止対策を推進していこうと思っていられるのか、具体的にあれば教えてください。

◎くらし安全交通課長

地域防犯カメラの普及について市町村と連携しながら一層の促進を図り、地域防犯力の向上に努めていきます。

また、県警察をはじめとした関係機関と連携し、様々な広報媒体を活用して、被害防止と加担防止の両面について啓発を展開し、県民の安全・安心の確保に努めてまいります。

◆西村くにご委員

要望を申し上げます。

テレビのニュース等では、毎日のようにトクリュウなんていう言葉が出てきて、私のもとにも、高齢者の方々から不安の声がたくさん寄せられています。その中の一つに、防犯カメラとかもっと増えないのかしらという声を本当にたくさん頂いておりますので、今回のことは、注目をしていらっしゃると思うし、非常に重要な取組であると認識をしています。

今後も、市町村と連携しながら防犯カメラの一層の普及促進に取り組んでいただくとともに、防犯に関する効果的な啓発活動を展開していただきたいと要望させていただきます。

それと、質疑ではないんですが、このLPガス料金の高騰に対する支援というのは、私どもの会派として、繰り返し、質疑で取り上げさせていただき、また、県や知事への緊急要望も繰り返させていただいた上で、スタートをしていただいたという思いがありますので、一つ、要望だけ申し上げます。一つ、要望だけ申し上げます。

より多くのLPガス販売事業者の方々に参加をしていただきたいと、これ先行会派からもありました。その手続の簡素化を図っていくんだという御答弁があったんですが、もう一つ寄せられている、少数派の御意見かもしれないけれども私どもが直接頂いているのは、立替えが負担になるということをお願いしています。

そのことについては、期間を短くして立替え期間が少しでも縮小するようにやっけていただいているのは承知しているんですが、それでもなお、やはり小規模事業者の方々にとっては、負担になる、あるいは負担になるであろうという不安感がとても大きいようなので、今回のことにすぐ反映ができないかもしれませんが、より一層、何かしら検討していただいて、対応をしていただくように、そもそも、東京都とはスキームが違うので、あまり神奈川県にいろいろなことをお願いすることも御負担が大きいのは分かった上で、事業者の方々の立替え負担の軽減というのもぜひ検討していただけますように、よろしくお願いいたします。

以上です。